

事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 31年3月31日

2次評価日（課長等） 31年6月30日

1 事業名	国保拠出金・納付金事務			コード	64103	
2 担当部課	部等	市民環境部	課等	医療保険課	作成者	水野 康夫
3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち			
		政策	福祉の充実	施策	社会保障の円滑な運営	
		予算科目	国保特会	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	あり（義務的・標準的事业）	国県補助	あり	
		根拠法令	国民健康保険法等			

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	平成30年度に施行された国保財政運営の都道府県化に伴い、国民健康保険税として徴収した資金を長野県に国民健康保険事業費納付金として納付する。		
目的	対象者	全ての医療保険者（岡谷市国民健康保険）として	
	意図	国民皆保険の医療保険制度のため	

5 事業の実施内容	*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	国民健康保険税として「医療分」、「後期高齢者支援金等分」、「介護保険納付金分（2号被保険者）」を徴収し、平成30年度からは、財政運営の責任主体である長野県に対し、国民健康保険事業費納付金として納付した。 医療分 803,881,687円（一般 799,223,391円・退職 4,658,296円）、後期高齢者支援金等分 267,391,560円（一般 265,812,273円・退職 1,579,287円）、介護納付金分（一般・退職）83,153,113円 平成30年度事業費納付金（一般分） @111,444×10,305人≒1,148,431,667円		
前年度の課題への対応	特になし（※平成30年度から国保都道府県化が施行された）		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 直接事業費	2,014,765,742	1,943,652,224	1,154,426,360	1,151,949,000	
経常経費	2,014,765,742	1,943,652,224	1,154,426,360	1,151,949,000	
臨時的経費	0	0	0	0	
* 臨時的経費の説明					
② 人件費	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	
正規職員の人数（人）	0.35	0.35	0.35	0.35	
③ 合計コスト（①+②）	2,017,565,742	1,946,452,224	1,157,226,360	1,154,749,000	
前年度比		96.5%	59.5%	99.8%	
財源内訳	一般財源	432,621,013	415,113,631	41,824,509	31,245,000
	特定財源	1,584,944,729	1,531,338,593	1,115,401,851	1,123,504,000
* 特定財源の説明	平成30年度からは、国保都道府県化での財政運営のための事業費納付金				
④ コストに関する補足説明	県全体で財政運営されるための事業費のうち岡谷市分の納付金				

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 平成30年度からの国保都道府県化に伴い、全県で必要となる事業費等について、一定のルールのもとで算定された一人当たり事業費からの納付金の納付を求められる。この際、当市は、一人当たり事業費が法改正の前後で著しく乖離するため、激変緩和措置の適用を受けている。このため当分の間、毎年一定割合の事業費の引き上げに対応していく必要がある。
	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 毎年、県から示される事業費納付金の額等から適切な税率改定等を行ない、激変緩和措置の解消に努めるとともに、3年に1度見直しされる長野県国保運営方針の検討等の動向に注視する。
改善方法	
改善開始時期	平成31年4月

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
----------	--------	--	---